

## 「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
慶應義塾大学	<ul style="list-style-type: none"><li>○コロナ禍を踏まえた取組として、専任 URA がシステム構築及び運営等を主導し、多くのイベントや国際連携協定の交渉等をオンラインにより推進したことは評価できる。</li><li>○将来構想の達成に向けて、URA の役割の明確化や配置、評価の在り方等に関する見直しを図ることにより、研究支援体制の確立と分野融合研究、領域横断研究の一層の推進が望まれる。</li><li>○将来構想の実現に向けた各指標が成果目標に到達するよう一層の努力が必要である。特に、Top10%論文率の向上については一層の努力が必要である。</li><li>○科研費をはじめとする公的資金を継続的に獲得するためには、URA における更なる若手研究者の育成支援や研究環境の強化・調整支援が必要である。</li></ul>

## 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	慶應義塾大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究担当常任理事
	氏名	伊藤 公平		氏名	天谷 雅行

### 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれる。
- URAの全学組織における組織体制を明確に判断することが困難である。補助事業終了を見据えたURA体制の実現に向け、研究活動の分析結果を踏まえ、専任URA、専門員URAによる研究力が強化された実績を「見える化」し、成果として示すことが望まれる。
- 国際共同研究の支援においては、国内外の研究機関との連携を一層強化し、更なる成果を上げることを期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想1【分野融合、部門横断研究が充実した大学(特色ある大学)】

##### ① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれるとされた。新型コロナウイルスによる影響により、対外的な活動には制限もあるが、基本的にはすべての専任URA、専門員URAともにこれまでの経験を活かし、ネットによる情報共有とZOOMなどのツールを活用することで、一層の成果を出すように努めていく。

慶應義塾大学では、さまざまなエビデンスをベースに研究力を向上させるべく全学体制で努力を続けており成果を出している。URAが介在する中での総合的な研究力の指標としては「研究資金獲得額」「受託研究・共同研究」「創出論文数」「特許出願数」をエビデンスとしている。本事業での取り組みを慶應型URAが実展開して、2014年度から始まった「スーパーグローバル大学創成支援事業」と連携して国際論文のサイテーション向上や大学としてのレピュテーション向上を含めて成果に結びつけている。

研究大学強化促進事業開始以来の数値成果としては

##### 1) 研究費獲得額：

2014年度 18,080,820千円、2015年度 19,908,243千円、2016年度 20,289,687千円  
2017年度 20,445,571千円、2018年度 23,810,795千円、2019年度 23,440,946千円、  
2020年度 23,441,648千円 となっている。

停滞傾向であるが、これは新型コロナウイルスによる影響が考えられる。特に海外からの資金受け入れについて、2019年度は280,583千円であったのが、2020年度は131,798千円と落ち込んでいる。

##### 2) 受託研究・共同研究：

2014年度 1265件 8,069,651千円、2015年度 1409件 11,369,992千円、2016年度 1502件 11,677,969千円  
2017年度 1475件 11,677,969千円、2018年度 1880件 13,901,623千円、2019年度 1996件  
13,753,539千円、2020年度 2073件 12,969,725千円 となっている。

停滞傾向であるが、これは新型コロナウイルスによる影響が考えられる。特に海外からの受託研究・共同研究費が、2019年度 164,683千円であったのに対し、2020年度は93,582千円にまで落ち込んでいる。

3) 論文創出数 :

2012-2014 年 5, 249 (英語限定 5, 219)

2015-2017 年 6, 278 (英語限定 6, 246)

2018-2020 年 7, 459 (英語限定 7, 427) と増加している

4) 特許出願数 : 2014 年度 国内特許 121 件、PCT 国際出願 25 件、外国出願 53 件

2015 年度 国内特許 157 件、PCT 国際出願 33 件、外国出願 48 件

2016 年度 国内特許 152 件、PCT 国際出願 45 件、外国出願 25 件

2017 年度 国内特許 146 件、PCT 国際出願 51 件、外国出願 32 件

2018 年度 国内特許 184 件、PCT 国際出願 59 件、外国出願 90 件

2019 年度 国内特許 170 件、PCT 国際出願 67 件、外国出願 143 件

2020 年度 国内特許 176 件、PCT 国際出願 55 件、外国出願 114 件 (集計中)

となっており、増加の傾向にあり、特に外国出願は近年増えている。

② 現状の分析と取組への反映状況

・学内研究情報の発信と流通を促進する研究者情報データベースは、外部データベース (Scopus, Web of Science, CiNii 等書籍 DB を含む 12 種類) からの研究業績収集を可能とし、昨年度は国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が運用しているリサーチマップとの双方向の連携の実現など、毎年のように改定・整備してきている。昨年度は、ORCID Member API の実装を行った。ORCID について、慶應義塾大学は東京工業大学とともに、国内で最も早くメンバーとなり研究者個人の名寄せの効率化と直接的なメリットとして研究活動のエビデンスとして研究者の活動状況について効率的な発信ができ、海外への研究成果の情報発信に効果を発揮することを可能にする。ORCID に登録されているデータから自動的に候補が取得され、その中から取り込みたいデータを自身で選択して登録できるため、研究者のデータ入力作業の負担を軽減することができる。国内外に発信され、毎日 3,000 ~5,000 件程度のアクセスがあるため、塾内外、国内外での情報発信とともに、共同研究等の契機となることが見込まれる。また、近い将来の研究データ管理における研究成果公表との連携も期待されている。今年度は、リサーチマップのバージョンにあわせた連携対応を行う。これは、昨年度も予定はしていたが、リサーチマップ側の仕様対応が遅れていたため、結果的に遅れることになったものである。

・本学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) では、本学の関連する教育研究分野と密接に協力しながら、「長寿」「安全」「創造」の 3 つのクラスターにより分野融合研究や領域横断研究を推進している。また、学部・研究科横断的な全塾的組織としての研究拠点 (センター) の設置や人事等を機能的に行う塾内公募型研究センターの仕組みをもっている。

両者をあわせた融合研究・横断研究のプロジェクトは、2019 年度は 37 と減ったが昨年度は 44 となった。本年度は学内資金による大型の融合プロジェクトを形成していく。具体的には 100 人規模で、学内 10 学部 14 研究科のプロジェクトであり、将来的には外部資金の獲得、国際的な研究発信力につながることを期待されている。また、部門横断的に成果を共有可能とする研究成果発表会も 3 回予定している。

・KGRI では異分野での研究者交流会を開催し、分野融合研究の促進を行っている。オンラインのシンポジウムシステムを活用して今年度も 3 回程度行う予定である。オフラインでの交流がなかなか難しい状況にあるが、ゆったりしたコラボレーションスペースの提供などにより、オフラインの交流も可能となるようにしている。

・昨年度は、新型コロナの影響にともない、オンラインによる新しい形で、KEIO TECHNO-MALL (慶

應科学技術展)を12月に、学際的研究・融合的研究を行っている湘南藤沢キャンパス(SFC)の研究活動に関する情報発信を行うOpen Research Forumについても、3月にオンラインによる新しい形で開催した。KEIO TECHNO-MALLでは、理工学部と医学部の共催という形でさらなる連携を強化した。その一方で、KEIO TECHNO-MALLにアクセスがあっても、実際にオンラインブースに入る人が少ないという問題点がわかった。分析をした結果、おそらくブースの様子が全く見えないためではないかということになり、今年度は、お試しで入れるような仕組みのあるシステムの導入を検討している。

## 将来構想2【先進的かつインパクトのある研究ができる大学 (高度な研究)】

### ① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれるとされた。

昨年度は、新学術研究領域について1課題がヒアリングに到達したことを共有しつつ、最終的に採択とならなかったことについて、分析を行い、アドバイザーによる支援体制構築について検討した。今年度から検討結果に基づいた支援を開始する。本体制の構築は、企画・提案等を専任URAが中心となって行った。

また、URAの役割としては、若手にかかわらず、科研費や公的資金などのレビュー等の支援を行う。地区の分野特性に配慮し、それぞれにおける支援を行っている。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

・URAによる科研費の申請支援を行っている。残念ながら、本学の今年度の採択結果は芳しいものとはいえなかった。原因については、専任URAと各地区専門員URAとで分析を行った。応募資格の変更による申請者減ではないか、新型コロナ対応により臨床を行う医師の余裕がなかったのではないかと、など様々な分析がなされ、各URAの丁寧な支援が一層求められることとなった。科研費のチェックは基本的にはどのキャンパスにおいても専門員URAがチェックに加わっているが、キャンパスの分野特性と学部等の意向に応じ、専門員により申請書レビュー、現状分析、他大学の科研費の施策調査などの支援を行っている。申請の多い信濃町キャンパスでは、人的リソースを大型の科研費に集約し、すべて専門員がレビューした。2021年度科研費34件(特別推進研究2件、基盤研究(S)3件、(A)8件、(B)13件、挑戦的研究(開拓)8件)、その採択結果は、11件(特別推進研究0件、基盤研究(S)2件、(A)3件、(B)5件、挑戦的研究(開拓)1件)【専門員によるレビューをした課題の採択率は32.5%】となっている。また、今年度も同様に、特別推進研究、基盤研究(S)(A)(B)、挑戦的研究(開拓)への申請について、希望する研究者への調書レビューを行う予定である。矢上キャンパスでは科研費全件の申請書チェックを行うほか、教員一人一人の公的資金申請状況と採否結果の経年変化のチェックなども行っている。公的資金の研究者への説明会・セミナーの開催、公募情報の提供なども行う。SFCにおいても、申請書レビューを行うほか、専門員URAにより、昨年度の同キャンパスの申請結果に基づいた留意ポイントなどを整理した、「ニュースレター」を発行するなどの支援を行った。

・「地域の特性の配慮、それぞれにおける適切な支援」としてはSFCでは神奈川県・藤沢市・中小企業基盤整備機構とともにインキュベーション施設「慶應藤沢イノベーションビルッジ(SFC-IV)」を運営している。地域と連携して運営する起業家育成施設で、新事業の創出・起業に取り組む者、特にSFCを始めとした大学発のシーズの事業化を支援する施設であり、学生、大学研究者による起業、大学連携により起業を目指す中小企業又は、第2創業を目指す中小企業などを支援しており、URAがシーズを発掘しながら、常駐している支援スタッフ(IM=インキュベーション・マネージャー)とともに中小機構、神奈川県、藤沢市、経済産業省および、各支援施設と連携を取りつつ、起業や創業活動、販路開拓などを総合的に支援している。さらに、鎌倉市との連携により「共創の場形成支援プログラム地域共創分野

『本格型』の申請を行った。

信濃町キャンパス（医学部）を中心に東京都・神奈川県との連携により「共創の場形成支援プログラム 共創分野『本格型』」の申請を行った。

また、川崎市に「新川崎先端研究教育連携スクエア」「殿町先端研究教育連携スクエア」という研究連携拠点を置いており、それぞれに URA を配置している、特に川崎産業振興財団等と連携を深めて地元金融機関である横浜銀行との連携も絡めて慶應義塾の URA がインターフェイスとなって産学連携を進めている。

山形県鶴岡市には「鶴岡先端研究教育連携スクエア」を置き、山形県ならびに鶴岡市と協定を結び、慶應義塾大学先端生命科学研究所を中核とした、バイオクラスターの形成を行っている。本学の URA が、地域での産学官連携活動をすすめるとともに、研究推進のためのプレワード活動なども行う。本年度は、内閣府の「地域バイオコミュニティ」として選定されたが、申請にあたって専任、専門員 URA の貢献が大きかった。

・昨年度は、文部科学省 社会還元加速プログラム (SCORE) 大学推進型の応募に際し、シニア URA が中心となって支援を行ったが、残念ながら不採択となった。しかしながら、令和2年度補正予算による、本年度申請の社会還元加速プログラム (SCORE) 「拠点都市整備型」の応募では、同様にシニア URA、専任 URA によって、申請書の提案、組み立て、調整など多くの支援を行い、採択となった。本年度は、さらに令和3年度予算による「大学推進型 拠点都市環境整備型」についても、同様にシニア URA、専任 URA が支援し、申請中である。

・昨年度に引き続き本学助成制度「次世代研究プロジェクト推進プログラム」、KGRI でのスタートアップ研究補助金制度、プレ・スタートアップ研究補助金制度での支援を行う。

・国際学術論文掲載を増やすことが肝要である。本学にはサイテーションを高め、慶應義塾全体のレピュテーションをあげられるように国際学術論文掲載料補助制度がある。創設にあたっては専任 URA が、学部別申請状況、国内対象誌の申請状況、オープンアクセスの事例、インパクトファクターの他大学比較などを調査し、検討委員会において Web 掲載料・オープンアクセス料も対象とした経費の全額補助、インパクトファクターを参考とした審査等全面的に制度設計を行った。さらに補助額 2,000 万円程度であったものを、専任 URA の提案により、2020 年度は 2,400 万円に予算を拡充し実施した。この結果、2019 年度は採択 101 件、19,628,790 円であった補助は、2020 年度採択 108 件、23,099,746 円と増加した。今年度も引き続きの補助を予定している。このようなことを通じ、資金が限られる若手研究者も含め、質の高い国際論文を創出することによりサイテーションを高めることに繋げる。

・IR 分析と連動し、若手研究者比率・女性研究者比率・民間共同研究数・特許ライセンス数・ライセンス収入・論文数の全学としての昨年度以下の目標設定を行った。

・若手研究者 40 歳以下の専任教員の比率として 10%を目指す

・女性研究者に関する比率として 28%を確保する

・国内民間企業との共同研究数 700 件を目標とする

・新規ライセンス等件数 20 件、2020 年度全体ライセンス収入額 5 千万円を目標とする。

・2017-2019 の慶應義塾の全論文数目標を 6,000 報とする

目標については達成しているが、共同研究については新型コロナの影響もみられる。引き続き今年度の目標を設定し、慶應義塾の研究活動を牽引していく。

・昨年度、全学体制による研究データの管理 (Research Data Management) について、シニア URA もメンバーとなったタスクフォースで検討を続けている。本年度は研究データポリシーの策定、研究データ管理計画 (DMP)、研究データ総合案内サイトの構築、研究データ管理支援体制・人材を優先的な課題として設定し、取り組んでいる。

上記のような取り組みは、慶應義塾の研究推進・研究支援の特色ある形態として、研究者と職員（URA含む）が車輪の両輪となり、相互に協力し合って進めている。慶應義塾では1998年「大学等技術移転促進法（TLO法）」の制定以来、産学連携・研究成果の権利化・特許等知的財産権の申請・維持・管理・活用から公的研究資金の獲得に向けた「研究支援体制」を構築してきた。特に、研究情報の収集共有、研究契約・研究資金の受入・研究資金管理・研究管理・報告・研究成果の発信について20年以上の実績とノウハウの蓄積を得ている、そのような研究推進支援において、専任職員URA（研究支援部門の監督職・管理職）と専門員URAが研究マネジメントに関わる研究支援業務・プレアワード業務・ポストアワード業務・アウトリーチ業務などについて教員と両輪となってURA群として研究プロジェクトを推進している。このURA群の他、100名を超える研究推進支援を担う事務員と嘱託職員・派遣職員が加わった形で、研究職強化の体制を構築している。

「今日を生きる研究と明日を生きる研究を共に支援する」という研究力強化の方針の下で、医工連携など融合領域・分野横断分野の推進、知財等学内研究資源の効果的・効率定な活用推進、共同研究・受託研究推進、国際連携拠点形成において、研究力強化のためにURA群が必要な研究分野に対して本事業で雇用するURAを配置し、本事業で展開する上記取り組みを実施している。

### 将来構想3【国際的な人材交流や共同研究が活発な大学（国際的に高い認知度）】

#### ① 令和2年度（2020年度）フォローアップ結果への対応状況

国際共同研究の支援においては、国内外の研究機関との連携を一層強化し、更なる成果を上げることが期待したい、とされた。

URAの役割として、外国機関との研究連携の運営サポートなどを行う。契約案件等は、そのチェックは専門員ならびに専任URAによって行う。組織間の包括的連携については、グローバル本部と連携し、組織的に対応する体制としている。広報活動については、専任URAが主体となって執り行う。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

・海外との共同研究・受託研究の受入金額は順調に推移していたが、昨年度は新型コロナの影響と思われる明確な落ち込みがあった（2019年度165百万円→2020年度94百万円）が、今後は回復基調になると考えている。また、海外との研究連携も研究者とシニアURAが中心となって活発に行われている。本年度は、グルノーブル・アルプス大学との当初連携期間の2年が終了するため、引き続き連携協定を維持させるべく先方責任者とシニアURAがオンラインで交渉を進めている。しかし、昨年度の新規海外拠点の実績は1拠点であり、これも新型コロナウイルスによる影響はあったと考えられ、本年度のさらなる進展においても新型コロナウイルスによる影響が懸念されている。

・2018年度より学術研究支援部部長をシニアURAとして、産学連携・契約交渉、ポリシー・規程・契約書雛形の策定、利益相反責務相対応、知財取扱・ベンチャー創出支援、公的資金申請・運用、国際大学ランキングIR、国際研究連携など研究推進・連携の統括として従事している。

・また、2021年度新規海外連携案件としては、アジア太平洋地域における質の高い高速ネットワークを提供するためのAsia Pacific Oceania network (APOnet)に参加するMOU締結のための協力支援と、オーストラリアのFoundationからの寄附の受入とその活用による国際専門人材支援プログラムへの協力をシニアURAが行った。さらに本年4月から、本学とドイツ：Technical University of Berlin (TU-Berlin)、ポーランド：Nicolaus Copernicus University in Toruń (NCU-Toruń)との戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）が開始されている。このプログラムについて、申請段階から専門員URAが支援を行っている。また、今年度、英国ESRC（Economic and Social Research Council）の助成を活用し、英国エジンバラ大学、米国コロラド州立大学との共同研究をするプロジェクトを開始したが、契約にあたって専門員URAが貢献している。

・海外へのアウトリーチ活動も、積極的に行われている。KGRIでは、クラリベートアナリティクス社

へ委託し、WebOfScience で、論文著者が登録しているジャーナルへ登録している海外の研究者へ、年に一回6件の論文に関する情報を配信している。海外とのフォーラムなども積極的に行っている。

- ・海外出先機関との連携活動として、昨年度はPacific Forum や米国大使館が主催・後援となったサイバーセキュリティに関するシンポジウムを行った。具体的なセッティングは実質的にすべて専任URAが行った。新型コロナウイルスによる影響のため、オンラインが主体となるが、今年度は、インドネシア大学とAPRU（環太平洋大学協会）の共催で、第11回APRU Population Aging Conference の開催、本学医学部百寿総合研究センター及び大阪大学人間科学研究科の共同主催で世界同時ライブセッションによるInternational Centenarian Consortium (ICC) meeting の開催、Stanford School of Medicine, Department of Anesthesiology, Perioperative and Pain Medicine (SLDDRS)、本学医学部生理学教室、Keio University Yagami Data Security Lab が主催し、KGRI、一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J)、科学技術振興機構 (JST) が共催となった第4回 慶應-スタンフォード Webinar の開催などを行った。

- ・スペイン高等科学研究院 (CSIC) が作成する世界リポジトリランキングの2021年8月版、“TRANSPARENT RANKING: Institutional Repositories by Google Scholar (August 2021)”によると、京都大学、大阪大学、北海道大学に続き、本学のリポジトリが177位にランクされており、本学内の研究情報がアウトリーチされていることを示唆している。

- ・必要に応じ国際連携担当をおいている。契約件数の多い地区では英文契約をミッションとした専門員をおいて対応している。また、グローバル本部とも連携し、海外との提携文書のチェックや、海外広報での協力などを行っている。

- ・昨年度は新型コロナウイルスの影響により中止していた、「潮田記念基金」による国外出張・渡航費補助について、今年度は再開することとした。

- ・今年度、「人を対象とする 生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の制定に伴う本学の人を対象とする生命科学・医学系研究の実施に関する規程の改定をすみやかに行った。改定にあたっては、専門性をもつ教員の助言を得ながら専任URAが中心となって推進した。これによって、生命科学・医学系研究の共同研究が支障なく推進されることとなる。

- ・安全保障貿易管理について、今年度は学内での取り組みを一層進展させる。URA、関係部署のセミナー等への参加を活発にするほか、情報共有をすすめる。また、コンプライアンスをミッションとする専門員URAを任用した。この専門員URAは、安全保障貿易管理のほか、利益相反、研究不正、研究費不正等の学内体制整備や対応を行うほか、今後課題となる可能性が高い、研究インテグリティの確保についても対応していく。研究開発活動における国際ネットワークの強化を行うに対し、国際的に顕在化してきた利益相反・責務相反、科学技術情報の流出等の課題に対する取り組みとなる。

**将来構想4【研究成果により社会貢献する大学（実学指向）】**

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれている。

URAの役割としては知財に関しては、ほぼ全面的に専門員が中心となって取り扱うこととなっている。専門員は、知財創出および活用（実用化推進）のサポートを行う。知財を活用したベンチャー起業についても、起業までのサポートを行う。また、若手に対しては、知財に関する基本的なことから説明するなど、細かい支援を行う。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・産学官連携活動については、概ね順調に推進できていたが、2020年度は新型コロナウイルスによる影響がみられ、共同研究契約数などの停滞がみられた。
- ・プレアワード活動においては、例年URAが申請等のサポートをしている。令和2年度補正予算による、

本年度申請の社会還元加速プログラム（SCORE）「拠点都市整備型」、本年度公募が開始された JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムでは、構想当初よりシニア URA、URA がサポートし、採択されることとなった。さらに本年度予算による社会還元加速プログラム（SCORE）「大学推進型」についても、同様に申請中である。

・量子コンピュータプロジェクト、海外企業との理工系包括連携プロジェクトのほか、多数の医学部研究者が専門分野の垣根を越え組織的・長期的に参画する企業との共同研究プロジェクト（「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）」、「エーザイ・慶應義塾大学 認知症イノベーションラボ（EKID）」）や、本学を含む複数アカデミアによる多様かつ良質な臨床検体の解析データを複数企業と共有しつつ各企業の競争的研究開発につなげる新しい協働形態「免疫炎症性難病創薬コンソーシアム」等の推進が行われ、URA は知財の保護・活用、契約締結、予算管理等の側面から運営を支援している。

・技術移転活動について、専門員 URA により、マーケティング及び技術紹介、ライセンス等交渉及び契約対応、ライセンス契約等維持・管理を行っている。ライセンス等については、

2018 年度 新規ライセンス等契約件数 18 件、ライセンス等収入 44,991 千円

2019 年度 新規ライセンス等契約件数 27 件、ライセンス等収入 60,017 千円

2020 年度 新規ライセンス等契約件数 34 件、ライセンス等収入 80,515 千円

と成果に結びつつある。本年度も 7 月末時点で新規ライセンス等は 7 件、ライセンス等収入は 44,400 千円となっており、順調に進んでいると考える。

・専門員 URA が企画の主体、講師となって、オンラインで学内研究者を対象とした「知的財産セミナー」の開催をした。すでに 2 回開催したが好評であり、今後も継続的に開催の予定である。

・外部への発信としては、理工系でのシーズ集の発行、メルマガの発行などのほか、昨年度構築を行った創薬・医薬品に関する研究シーズ DB を正式公開し、本年度すでに企業 7 社が会員登録するに至っている。運用・構築に関し、専門員 URA がデータ収集その他貢献している。

・製薬企業 10 社を招いての合同研究公募説明会・企業ニーズ紹介説明会の開催支援なども行ってきている。

・多くの学内外イベントで、本学の研究成果や取組みの紹介を行い、企業とのマッチングを行っている。今年度も学内で、KEIO TECHNO-MALL（理工学部と医学部の共催となる予定）、Open Research Forum（SFC）を開催予定であり、学外のイベントでは、バイオテクノロジー展（「BioJapan」）、バイオファーマージャパン 2021、新技術説明会などに出展済、あるいは出展予定である。

・インキュベーション支援体制について、大きく体制を変えていく。現状、矢上キャンパスでは、指定研究プロジェクト-インキュベーション活動支援および準備支援、インキュベーション活動支援申請者へのメンタリング実施、準備支援採択者コンテスト、アクセラレータ、VC との情報交換（BNV、ウェルインベストメント、KII（株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ））、教員からの起業相談を行っており、医学部が主催となり、本学ビジネススクールと理工学部が共催となった健康医療ベンチャー大賞を開催している。本部でも KII との連携協議会の開催のほか、証券会社等からの情報収集などを行っている。

・昨年度は専門員 URA が大学技術移転協議会のセミナー、研修等に参加し、技術移転、インキュベーション支援体制の強化を行った。今年度も同様に参加の予定としている。

・KGRI など研究所でのサイトからの情報発信を行っている。

・弁護士との契約に関する定例相談を実施している。

・臨床研究・医師主導治験における研究契約について、指針の改正等に対応して更新する。

・医学部での利益相反マネジメント内規について、教職員が研究成果活用型企业（ベンチャー）の役員

等を兼務する場合の状況の変化に対応するための内規を改正予定である。

・ベンチャー起業については、支援を強化していく。イノベーション推進本部において、オープンイノベーション機構の整備事業終了後を見据えた形で、新たにスタートアップ部門を設立し、これまで主に起業までであった本学のベンチャー企業支援体制を大幅に強化していくこととして、具体的に規程改正も検討中である。この構想においても、専任 URA が構想段階から参画している。また、知的財産の一層の活用という点で、専門員 URA のプレゼンスもさらに高まるものと思われる。

#### 将来構想 5 【 研究支援体制が確立した大学（研究時間確保・資金獲得・リスク管理） 】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

URA の全学組織における組織体制を明確に判断することが困難である。補助事業終了を見据えた URA 体制の実現に向け、研究活動の分析結果を踏まえ、専任 URA、専門員 URA による研究力が強化された実績を「みえる化」し、成果として示すことが望まれるとされた。

URA の制度について、慶應義塾としての URA は、当初より、監督職以上の職員 URA と専門技能を活かす専門員 URA としている。URA の制度や役割については、慶應義塾としては元々申請段階から職員系列に位置付けて、教員から一線を引いた運用を考えている。

特に慶應義塾ではプレアワード・ポストアワード・アウトリーチから知財の取り扱いに関して職員が実体的にハンドリングしてきた研究推進・支援の歴史がある。

その延長線上で、機動性を保ちつつもガバナンスを維持しコンプライアンスを遵守した研究推進・支援は学術研究支援部門の監督職以上の職員と外部から雇用する専門員を慶應型 URA として体制構築してきた。

私立大学の人事給与制度から教員の人数枠等も厳しく、私学助成（経常費補助金）の取り扱いからも URA の教員としての雇用よりも職員としての雇用の方がその実力を発揮展開することでは優位であると考えてきた。特に、慶應義塾では研究契約交渉や研究や研究資金の受入稟議、大型資金の発注などは職員が権限を持って対応しているので、実際に研究契約交渉を行い手続き上も受け入れ処理や管理・実施処理を行う上で、専任職員の管理職相当の権限を保有する URA は業務遂行上あるいはスピーディーな研究推進に大きく貢献している。

その一方で、専門員 URA は、企業等で十分な経験を積んだ経験者層の雇用活用を当初から目指しており、業務経験、資格、スキルを活かした形で、研究者とも対等の信頼関係を築き、各地区の必要性に応じたミッションに専念することで高いパフォーマンスを発揮することが求められている。

また、リサーチ・アドミニストレーターの業務内容に照らし合わせれば、URA とみなされるような、研究マネジメントに関わる教員職がいる（本学においては特任教員または研究員となる）。この教員職は、特定のプロジェクトマネジメントに特化し、プロジェクトでの教員のグループの一員として業務を遂行しており、通常本学での URA とは別個に活動し、成果を出している。

専門員 URA の役割については、これまでも研究推進、産学連携コーディネーター、知財といった区分をしたうえで、ミッションと連動した成果の評価を各人個別に行ってきた。

しかしながら、各地区における専任 URA と専門員 URA のミッションの差異ならびに、全般的な成果の評価を明示的に共有してきたことはなかった。今年度は、直接的、間接的にどのようなものを実績としてあらわすことができるか、地区別にプロトタイプ的に検証を行い、見える化に取り組んでいく。事業終了後も見据えた形で、URA の配置の在り方、役割についても、見直しをすすめていく。

また、将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれる、とされたことについては、学内のシステム化等の推進、若手研究者育成のための大学院改革への着手を行った。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

・研究教育の活動とも関連した、多くの事務業務のシステム化が全学的に進展しつつある。昨年度は全学的には KEIO WorkFlow (KWF) システムを導入し、稟議案件はもちろん、多くの決裁事項をシステム化した。このことから、新型コロナウイルスの影響下にあっても、迅速な決裁につながり、研究活動を遅滞なくすすめることができるようになった。このシステムのプラットフォームは、さまざまに応用可能で

あり、地区の特性に見合った WF 化を行い、助成金管理依頼やプロジェクト申請、利益相反、知財関連契約書決裁などを行っている。日吉キャンパスでは、共同・受託研究等案件管理システムを本格稼働させ、入金確認の効率化、経理監査等対応を行い、今年度は KWF システムとの連携の機能拡張を行った。このシステムの構築・運営には専門員 URA が大きな役割を果たしている。

- ・経費精算システムの構築を行う。コーポレートカードの導入なども検討を行う。

- ・昨年度教員の休講・補講管理とも連動し、出張申請、旅費申請を可能とするシステムを構築、稼働させたが、さらに会議等の予定確認やカレンダーとの連携も実現した。本年度は教職員ともに予約確認やカレンダーとの連携がはかれるようになった。これにより、教員の事務的な連絡にかかる時間が削減されるものと見込まれる。

- ・専門員 URA のキャリアパスについて、さまざまな検討は行ったが、本学では概ね 60 歳前後の専門的経験者が中心であり、明文化による制度化はなじまないと考える。しかしながら、すでに実際には多様なキャリアパスにつながっている実績がある。退職後の他機関への転職・他大学での URA 等は当然のことだが、学内においても、無期雇用、専任職員、プロジェクトマネジメントを行う有期教員職などいくつかのケースがあり、本人の能力・実績・大学でのプロジェクトの実態などをふまえて個別にサポートを行う。また、在職中の評価・給与体系については、昨年度見直しを行ったが、評価の在り方について、さらに学内での問題が提起されたため、再度の検討を行う。

- ・URA の質保証や認定については、金沢大学が行った「URA 認定制度の実施に向けた調査検証事業」について本学シニア URA が「検証役」として参画し、URA の質保証や認定ならびにキャリアパスについての検討・議論を行った。

- ・URA の研修について、外部での機会を活用することを基本としている。昨年度は専門員 URA1 名、専任 URA1 名が JST の目利き人材育成研修へ参加したほか、専門員 URA3 名が大学技術移転協議会のアニュアルカンファレンスに、また、専門員 URA1 名が AMED の契約交渉・実践コースに関する研修セミナーに参加した。今年度も大学技術移転協議会のアニュアルカンファレンスには専門員 URA3 名が参加の予定である。

- ・若手研究者に向けた学内研究費について推進する。専任 URA が制度設計に寄与している。

- ・「次世代研究プロジェクト推進プログラム」については、若手研究者育成型のカテゴリにおいて、予算を拡大して実施する。

- ・「博士課程学生研究支援プログラム」、「大学院生海外渡航費補助（学会・調査）」、KGR1 での、若手を対象としたスタートアップ補助金制度、昨年度開始されたプレ・スタートアップ補助金を引き続き実施する。

- ・若手研究者をターゲットとした科研費説明会を実施する。

- ・将来的な若手研究者の育成には不可欠ということで、本学では大学院改革に着手する。特に博士課程に重点を置く。このことは JST 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用して実施するものとし、申請には専任 URA が構想段階から参画し、無事採択に至ることとなった。

- ・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」においては、博士課程学生へのコンテンツ提供なども行うが、知的財産に関するものについては、知財をミッションとする専任 URA、専門員 URA が大きく貢献することになる予定である。

将来構想 1～5 の共通基盤として【 URA のための研究データ基盤の整備・構築 】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

将来構想の達成に向けた各指標の実績が上がるように一層努めることが望まれている。また、国際共同研究の支援においては、国内外の研究機関との連携を一層強化し、更なる成果を上げることを期待したいとされた。

本学では、高度でオリジナリティの高い知識・技術をベースとした研究課題の産学連携を通じた事業展開を目指している。革新的医薬品や医療サービスの開発においては、アカデミア発の最先端の学術研究成果を取り入れたいという企業が多々ある一方、企業と連携してみたいが、なかなかそのきっかけや機会がないという大学研究者が数多くいるため、アカデミア企業間での効率の良いマッチングの窓口が求められていた。組織的に開示可能な範囲で研究内容の可視化を図ることにより、企業にとって目線合わせしやすいアプローチが可能なアカデミアへの変革を促す。

#### 【産業界の現状】

- ・創薬ターゲットが枯渇しつつあり、医療現場の要望や患者様の QOL 向上に的確に応えるためのニーズを探り、新領域を開拓したい製薬企業は、従来のルートとは異なる、信頼の高い人脈構築の必要性が高まってきている。
- ・製薬企業、また医療分野に新規参入したい異業種では、アカデミアにどのような研究分野・シーズがあり、どのようにそれらの情報収集をすれば良いのか悩んでいる状況も多々見うけられる。

#### 【データベースの意義】

- ・登録制であるため、産学連携の意識の高い企業を選抜することができ、すでに確立されたルートとは異なる、信頼性の高い人脈構築と提携の機会を提供できる。
- ・企業との人脈が多くない若手研究者に向けて、産業界に自身の研究成果をアピールする場を広げる。
- ・これまで、散在していた貴重な情報を本データベースにまとめることにより、情報の価値を高める。
- ・個々の研究課題・シーズを理解している産学連携担当者が情報共有することにより、学内での共同研究の機会を効率的に増やすことができる。
- ・シーズの蓄積に伴い、関連研究の紐づけを行い、より大型の包括連携を意識し広範で深みのある研究プロジェクト創成構築を目指すことができる。まず医学部で実現する。
- ・本学の研究の特徴を広く認知してもらえらる機会が増える。学内外の橋渡し研究シーズを紹介することにより、社会実装に近いシーズの照会が可能である。国内外機関との連携可能性が増す。
- ・診療現場と研究が近い医学部は医療のアンメットニーズをとらえた研究が多いため、企業が新たな研究のトレンドを探る際に、登録シーズを俯瞰することにより研究開発のきっかけをつかむことが可能である。

#### 【データベースの特徴】

- ・本データベースは、医学部の創薬シーズ、特に、早期の研究シーズについて広く収集し、企業との早期提携の実現をめざす。そのため、科研費やAMEDへの公的資金獲得のための研究申請書に基づき、シーズ登録協力への直接の呼びかけを行っている。医療機器シーズ等についても扱う。
- ・外部企業への周知活動は、展示会や産学連携連絡会議などを通じて実施する。
- ・研究に関する情報保護の観点から、本データベース閲覧を希望する企業を事前登録制とする。これにより、共同研究に意欲のある企業との連携を図ることが可能である。
- ・医学部が支援している学内外の橋渡し研究シーズについてもワンストップで検索が可能な仕組みとなっている。
- ・URA等(産学連携コーディネーター、橋渡し研究シーズ担当プロジェクトマネージャー (PM) など)がコンシェルジュとして提携まで仲介・伴走し、研究者と企業間をシームレスにつなぐ。また、データベース構築を通じて、横の連携が図れ、内部の研究連携がスムーズに進むことを目指す。
- ・個人個人が持つ人脈について共有化を図り、より広い人脈づくりへの足掛かりとする。

- ・全ての研究課題やシーズに対して、担当専門員が製薬企業のニーズを把握しており、企業目線の情報への修正が可能である。アカデミアと企業間に歴然と存在する「死の谷」を強く意識しており、研究の信頼性・研究の将来性・企業の研究戦略に対する知財戦略の柔軟な対応などを心がけて、より企業に満足するシーズの価値向上を図っている。また、企業面談から得た要望については、シーズ価値向上に生かす。特に、知財担当者との連携を強化し、研究の価値の向上を目指している。
- ・多くの企業に長く活用してもらうために、進捗の見える化（アップデートフラグ）を図る。
- ・学内の担当部署横断的な共通プラットフォームの構築により、シームレスな連携が可能となっており、外部から相談しやすく、より企業に魅力あるシステムになっている。

#### 【その他の特徴】

- ・海外製薬企業への公開に向け、英語版の作成も進める。海外との連携も推進可能となる。
- ・研究シーズの進捗および企業や社会のニーズをとらえて、優先順位をもって導出活動を実施する。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

### 【不正アクセス対応】

不正アクセスに対処し、本データベースの保全を図ると共に、今後、共通プラットフォームへのリンクに向けての末端システムとしての防御態勢を確立する。

### 【個別シーズの価値向上】

産学連携に高い意識を持つ研究者からのシーズ収集のためには、シーズごとに面談を設定し、研究優位性・特徴、研究展望や共同研究先への要望などの聞き取りを実施している。これにより、書面では単に語られない情報を吸い上げることで、潜在的な課題をできるだけ予見し、的確なマッチングのセールスポイントとして活用する。

### 【データベースの検索方式向上】

データベースの登録シーズの更新に際し、更新フラッグを立てることにより新規登録あるいは内容が更新されたシーズを先頭に配置し、生きたデータベースとしての使用改善を図る。また、シーズ数が多く、検索画面では認識しづらい全件表示については、研究タイトル名のみを表示することにより、登録シーズの全容が分かるように改善する予定である。利用しやすいシステムづくりへの気配りと確実な実装を心がける。

### 【大学間連携】

Web 会議あるいは国内展示会などを通じて、すでにシーズデータベースを構築している他大学の情報を入手し、他大学担当 URA との協議からデータベースの活用に関する課題の共有に努め、改善のきっかけを得ている。また、他大学の個人経験に基づいた、データベースに頼らない国内および海外企業との産学連携方法についても情報を入手し、今後の DX プラットフォームに生かしていく。さらに、シーズ情報の共有化のみならず、DX プラットフォームを人脈ネットワーク形成への足掛かりとし、個々人では不足する情報収集ネットワークを補完する方法として活かしていく。

## ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

新たな補助金などの制度設計、研究連携推進本部での取り組みの過程などにおいて、ロジックツリー、ロードマップの将来構想を実現するための方策となっているか、ひとつの基準として取り組んでいる。

## 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・今後、国内外機関と連携するための重要な研究インフラとなり、またガバナンス・コンプライアンス強化ともなる全学的な研究データ管理（RDM/Research data Management）の仕組み化について、タスクフォースで議論し、長期的な見通しを共有した。今年度は、研究データ管理計画の策定、学内のストレージカタログとして研究データ管理総合案内サイトの立ち上げなどについて、具体的に検討を開始している。
- ・本学でのベンチャー起業の支援、知的財産の取り扱いに関する方策などについて、これまでにない大幅な見直しを行っていく。そのための準備委員会を専任 URA も交えて発足させた。来年度には見直しを完了する見込みである。

### 【コロナ禍において有効的に実施された顕著な URA の取り組み】

コロナ禍において、多くのイベントをオンラインで開催することとなった。毎年開催の研究活動に関する情報発信を目的とした、KEIO TECHNO-MALL（慶應科学技術展、理工学部・医学部）を12月に、Open Research Forum（湘南藤沢キャンパスの研究活動紹介）についても3月に、オンラインによる新しい形で開催した。他大学・機関とのセミナー、シンポジウムやカンファレンスに関しても、オンライン主体での開催を行った。Pacific Forum や米国大使館が主催・後援となったサイバーセキュリティに関するシンポジウム（2020年10月）、第11回 APRU Population Aging Conference（インドネシア大学、APRU との共催）、The International Centenarian Consortium（ICC21）、慶應-スタンフォード Webinar（SLDDRS、医学部生理学教室、Keio University Yagami Data Security Lab が主催、KGRI、LINK-J、JST との共催）等がある。これらのオンライン開催の具体的なセッティングならびに運営は、専任 URA によるものである。学外だけでなく学内においても、研究者を対象とした「知的財産セミナー」をオンラインにて開催した。こちらは専門員 URA が企画の主体、講師となって開催されたイベントである。

イベントのみでなく、国際連携協定の交渉の場としてもグノーブル・アルプス大学やオーストラリアの Foundation 等との交渉・調整においてオンラインを活用し、専任のシニア URA が主体的に対応している。

また、大学全体で稟議や決裁事項のための Keio WorkFlow（KWF）システムを導入した。地区の特性にあわせ、助成金管理依頼やプロジェクト申請、利益相反、知財関連契約書決裁等もワークフロー化し、対面接触を避けなければならないコロナ禍においても、遅滞なく研究活動を進めることができた。このことについては、受入稟議、大型資金の発注、管理などの権限をもつ専任 URA の貢献によるものである。特に日吉キャンパスでは、この KWF システムとの連携する共同・受託研究等案件管理システムを本格稼働させ、入金確認の効率化、経理監査等対応の機能拡張をおこなった。このシステムの構築・運営には、企業での研究や他大学 URA の経験を持った専門員 URA による貢献が大きい。

新型コロナウイルス感染症対策研究の現場にあっても、URA は存在感を示した。本学医学部では、COVID-19 に対し感染・免疫・炎症等に関する研究の加速と研究人材育成を目的として、初代医学部長・北里柴三郎の愛称を冠した「慶應ドンネルプロジェクト」を2020年4月2日に発足させた（研究責任者：医学部長）。6プロジェクト・28研究テーマについて、基礎/臨床医学教室から約70名の研究者が研究活動を推進し、ウイルスの変異解析（臨床遺伝学センター等）、中和抗体薬開発と産学連携による中和抗体迅速検査キットの開発（内科学教室（リウマチ・膠原病）等）、重症化因子についての知見（内科学教室（呼吸器）、

感染症学教室等)をはじめとする実学的成果を生み、社会に還元してその使命を果たしてきた。本プロジェクトにおいて、専任・専門員 URA は研究費財源の手当て、外部資金獲得支援、リサーチミーティングの開催、広報等でコーディネート機能を果たしてきた。COVID-19 対策研究については医学部倫理委員会も迅速審査の仕組みを整備したが、この点も専任 URA の調整力によるところが大きい。なお、2020 年度の信濃町地区（医学部・大学病院）における外部研究資金獲得実績は、COVID-19 対策研究費の増加等により対前年度比 109%となった。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	22.2 %	22.2 %	22.8 %	24.0%	%	%	%	%
産学共著論文率	6.4 %	6.4 %	6.7 %	6.6%	%	%	%	%
Top10%論文率	13.0 %	13.0 %	9.9 %	9.8%	%	%	%	%

# 慶應義塾大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を進展させた繋がりのある取組

慶應義塾大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

年度			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット						
分野融合、 部門横断研究が充実した大学	大学内の融合 研究の支援	融合研究促進のための インフラ整備	研究業績の リサーチマ ップ翌日更 新機能搭載 と外部デー タベースの 論文閲覧性 向上	研究者情報 DB データ移行と本 格運用	研究者情報 DB 運用とアップ デート				
			文献検索ツールを活用した研究評価・分析の実施						
			学内マッチング支援のためのコ ミュニケーションツール検討	学内マッチング支援のためのコミュニケーションツ ール活用					
			研究者交流のためのミーティング設定						
			融合プロジェクトの学内外コーディネートおよび契約等事務支援						
			イベントでの展示による融合研 究成果の情報発信	新しい形でのイベントによ る融合研究成果の情報発信					
	指標① 研究者情報デー タベース (K-RIS) の整備			ORCID 対応					
	指標② 融合研究マッ チング機会の創出			ツールの活用 と交流イベン ト 7 回開催					
	指標③ 融合研究の成 果報告情報発信		イベント、配布 物等による成果 の公開						
	指標 (1)	融合研究プロジェクト 増					研究プロ ジェクト 数 50%増 (2016 年 比)		
先進的かつインパクトのある研究ができる大学	次代の高度研 究者の育成	新学術領域の研究提案	URA による大型科研費申請支援						
		指標④ 新学術領域に 提案できる研究者の自 発的提案環境の醸成			本部による候 補者の把握				
		海外論文投稿支援強化	海外論文投 稿支援のた めのセミナー (URA によ る受講)						
				国際的影響力の 大きい学術論文 誌への投稿支援	国際的影響力の大きい学術論文誌への投稿支援 (投稿費補助の充実)				
		指標⑤ 国際学術論文 掲載料補助制度確立			論文掲載料補 助の拡充				

		研究 IR 活動の定着	URAによる SciVal 説明会 受講	IR 分析と連動した目標の定期的策定			
		指標⑥ 定期的な IR 分析の実施			本部会議での 目標決定・周 知		
		人文社会系を含む研究 データ管理の推進	URAによる人文社会系 IR 活動				
					研究データ管理に関する URA の情報共有と提言		
		指標⑦ 人文社会系の 評価指標策定			学内 RDM に関 する最初の提 言		
	指標 (2)	科研費「新学術領域」 領域代表採択					1 件
	指標 (3)	Impact Factor の高い 論文誌掲載数増					25%増 (2018 年 対比)
	指標 (4)	論文被引用数向上					SciVal FWCI 増 (2017 年 度調査対 比)
	指標 (5)	人文社会系学術論文・ 著作の増					1.2 倍 (2017 年 対比)
国際的な人材交流や共同研究が活発な大学	国際共同研究 の支援	国際研究連携拠点開拓	海外企業と の研究拠点 立ち上げ支 援	海外企業との研究拠点サポート			
			海外研究推進のための研究紹介、人脈開拓等のプレアワード活動				
			海外機関との契約等折衝				
			海外研究者招聘によるシンポジウム等の開催支援				
			日本にある海外出先機関との連携活動				
			国際的業務に 対応できるス キルの習得	国際的研究支援 業務に対応でき る総合的組織体 制の検討	国際的研究支援業務に対応する総合的支援		
			海外の大学・研究機関等での講演、研究発表等の実施				
	指標⑧ 海外の研究連 携拠点の開設			年平均 3 拠 点の協定			
	指標⑨ 海外へのアウ トリーチ活動		研究成果広報活 動の充実				
	指標⑩ 海外研究に関 する各種ルール整備			安全保障輸出 管理体制整備			
指標 (6)	海外との共同研究・受 託研究受入増					1 億円以上	

	指標(7)	英語を使える研究支援 職員の配置と組織的支 援体制整備					全キャン パスで9名以 上と体制整 備		
研究成果により社会貢献する大学	産学官連携、 技術移転の促 進	産学官連携、技術移転 の促進	URAによる研究プロジェクト支援						
			研究者情報の外部への発信						
			知財創出（出願）および知財活用（実用化推進）活動						
			研究受入に伴う各種文書の見直し等相談、セミナー等の開催	研究受入に伴う各種文書の見直し	研究受入に伴う各種文書・受入体制の見直し				
			ベンチャー起業に関するルール整備						
	指標⑪ 産学官ブレア ワード活動の活性化			ブレアワード 活動の見える 化（チャレン ジした項目の 明確化）					
	指標⑫ 技術移転活動 の推進			知財戦略策定 （知財管理活 用の方針）					
	指標⑬ インキュベー ション支援体制強化		学内諸規定整備						
	指標(8)	官民受託研究費増					100億円		
研究支援体制が確立した大学	研究マネジメ ント支援体制 整備	学内支援環境整備	利益相反マ ネジメント のシステム 化	利益相反マネジ メントのシステ ム運用の検討	利益相反マネジメントのシステム運用				
			共同・受託 研究等案件 管理のシス テム化	共同・受託研究 等案件管理のシ ステム運用検討	共同・受託研究等案件管理のシステム運用				
			URA 人事の整備検討		専門員 URA 人事に関する評 価・給与表見直し				
			URA の研修機会の整備						
				若手研究者助成 の拡充検討	若手研究者助成の拡充				
		指標⑭ 各種案件管理 のシステム化			ドキュメント 管理、ワーク フロー改善の システム化				
		指標⑮ URA のキャリ アパス検討		シニア URA の設 置					
		指標⑯ 若手研究者へ の個別支援実施		産学連携、研究 連携実施					
		指標(9)	PJ プロデュース型 URA の設置					URA 3名	
		指標(10)	自主財源による URA の 設置					23名	
	指標(11)	若手研究者の支援体制 整備					URA による 認知度向上 活動と研究 啓発の場の 設定		

各将来構想共通基盤	URAのための研究データ基盤の整備・構築	URAのための研究データ基盤の整備・構築				シーズ DB の整備・構築		
		指標⑪研究データ基盤の整備・構築				DB への 70 シーズの登録数とそれ を基にした連携活動 セキュリ ティー実 装と強化		
	指標(12) 研究データ基盤の整備・構築					DB への 100 シーズの登録数とそれ を基にした連携活動 セキュリ ティー維 持管理を 図る		